

富 山 県 病 院 事 業

第1 審査の概要

令和3年度富山県病院事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 中央病院

中央病院は、県内の基幹・中核病院として急性期医療はもとより、二次・三次救急医療、周産期・小児科医療、精神科医療、災害医療などの政策医療や、県のがん診療連携拠点病院としてがん医療においても重要な役割を果たしており、地域医療支援病院として、患者の紹介、逆紹介等を通じて地域における医療機能の強化に貢献している。

当年度は、手術支援ロボットによる患者の身体的負担の少ない手術を積極的に推進するなど、重症、重篤な患者に対する診療体制の強化に努めるとともに、がんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、国内最高水準、最先端の総合的ながん医療・救命救急医療の充実に努めた。

また、不妊症の一因とされる子宮内膜ポリープ切除について、日帰りの外来手術も可能となる新たな機器を北信越の病院で初めて導入するなど医療提供体制の充実に努めた。

新型コロナウイルス感染症対応については、第一種感染症指定医療機関として、令和2年度から引き続き、院内の新型コロナウイルス感染症対策本部において、医師、看護師、薬剤師等で構成する特殊感染症チーム（SIT）などにより対応にあたり、感染患者の万全な受入体制を整えた。

一日平均の患者数は、入院で546人（前年度531人）、外来が1,437人（前年度1,334人）となり、年間総数では前年度に比べ入院で2.8%、外来で7.2%増加した。

経営成績についてみると、医業収益のうち入院収益については、入院患者数、病床利用率ともに増加したことに加え、急性期看護補助体制加算など新たな加算を取得し収益確保に努めたこともあり、前年度に比べ11億8,519万円(7.7%)増加した。外来収益についても、外来患者数の増加により、前年度に比べ5億8,544万円(7.6%)増加した。

一方、医業費用については、患者数や手術件数の増加等により薬品費・診療材料費が増加するとともに、職員の増加に伴う給与費の増加、燃料単価高騰による経費の増加等により、前年度に比べ16億3,297万円(6.3%)の増加となった。

また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫補助金の受入の減少等により前年度に比べ1,699万円(0.4%)減少となった。

一方、医業外費用については、支払利息は前年度に比べ4,535万円(22.8%)減少したものの、雑損失(控除対象外消費税)が前年度に比べ1億1,392万円(9.6%)増加したことなどから、前年度に比べ8,197万円(5.8%)増加した。

さらに、特別利益として救急医療従事者などへの慰労金交付事業補助金の受入等により4,564万円(前年度3億6,186万円)、特別損失として救急医療従事者などへの慰労金の支給等により5,736万円(前年度3億6,185万円)を計上した。

この結果、事業収支は、総収益293億5,303万円(対前年度比105.3%)に対し総費用292億3,673万円(対前年度比105.1%)で、1億1,630万円の純利益(前年度純利益3,691万円)を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度62億7,460万円から当年度61億5,830万円に減少した。

以上、令和3年度の病院事業の経営については、未曾有の新型コロナウイルスのパンデミックの中においても県民の様々な医療ニーズに対応するとともに、経常収支比率が100.4%(前年度100.1%)、一般病床利用率が76.9%(前年度74.3%)となるなど、材料単価の引下げ等の経費の節減に加え、DPC/PDPS制度の適切な運用や診療報酬における新たな加算の取得など経営改善の努力がなされており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

(2) リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編したものであり、平成28年1月の開院時

から、社会福祉法人富山県社会福祉総合センターを指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度は、令和3年7月27日に、病院利用者の利便性向上や、障害者の就労支援等を目的として、社会福祉法人アルペン会が運営する「チャレンジカフェ」が開店した。

当年度の利用状況については、リハビリテーション病院の患者数が、入院で50,949人（前年度50,768人）、外来で76,095人（前年度76,938人）となり、前年度に比べ入院は0.4%増加し、外来は1.1%減少した。一方、こども支援センターの利用者数は、入院で13,256人（前年度14,435人）、通所で4,567人（前年度4,075人）となり、前年度に比べ入院は8.2%減少し、通所が12.1%増加した。また、療養介護棟の利用者数は、入院で9,654人（前年度8,598人）となり、前年度に比べ12.3%増加した。

経営成績については、医業外収益は、指定管理料などに対する他会計補助金が5億7,871万円（対前年度比91.9%）、長期前受金戻入が3億7,869万円（対前年度比93.0%）、診断書交付手数料等その他医業外収益が1,615万円（対前年度比116.8%）であった。

一方、医業費用は、指定管理料等の経費が5億1,519万円（対前年度比91.7%）、減価償却費が3億7,687万円（対前年度比95.2%）、医業外費用は、支払利息が2,442万円（対前年度比96.2%）、長期前払消費税勘定償却3,865万円（対前年度比102.4%）、雑損失（控除対象外消費税等）が4,988万円（対前年度比91.1%）であった。

総収益は10億4,231万円（対前年度比93.2%）、総費用は10億612万円（対前年度比93.3%）となり、3,619万円の当年度純利益（対前年度比90.7%）を計上した。

第3 審査の意見

1 中央病院

中央病院は、高度医療、救急医療の中核的機能を担い、県内医療水準の向上と県民福祉の増進に積極的な役割を果たすとともに、常に企業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本病院運営の基本理念である「県民に良質で安全な医療を提供し、県内の医療機関等との連携による地域社会への貢献」の実現を図るため、事業の運営について次のとおり要望する。

- (1) 本県の基幹・中核病院として高度・専門医療、政策医療の機能を担っており、引き続き、医療需要の高度化・多様化に対応した医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、重症、重篤な患者に対応する第二次、第三次救急医療機関として適切な医療を行い、また、身近な診療所などのかかりつけ医や地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進められたい。

とりわけ、富山県がん対策推進条例を踏まえ、県がん診療連携拠点病院として、先端医療棟に設置された高度画像診断センター、内視鏡センター及び低侵襲手術センターの施設設備等を活用するほか、国立がん研究センター中央病院の「がんゲノム医療連携病院」としてがんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、高度ながん医療などを提供するとともに、経営に及ぼす影響にも配慮しつつ、患者の身体的負担の軽減等につながる医療機器の導入に引き続き努められたい。あわせて、ドクターヘリの基地病院として、先端医療棟のスーパーICU（特定集中治療室）も活用し、高度救急医療体制の一層の充実・強化を図るとともに、より安全な治療につながる手術支援ロボットによる手術の拡大などにも取り組まれたい。新型コロナウイルス感染症への対応については、第一種感染症指定病院として、感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の充実に引き続き取り組まれたい。

また、診療情報の適切な提供と保護、医療安全部を中心に総合的な医療安全管理対策に努めるとともに、入退院支援センターによるワンストップサービスの提供や、医薬品へのSPD（調達・管理業務の一元化、外注化）実施に伴う、薬剤師による服薬指導の拡充など患者サービスの向上に努められたい。

さらに、がんなどの高度・専門的な医療を担う医師、看護師等の確保・養成や臨床研修医等に対する教育・実習の充実に努めるとともに、

医療クランクや看護補助職員の配置などによる医師、看護師の負担軽減や育児・介護などを行う職員をサポートする体制の充実、ワークライフバランスの推進等、職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に一層努められたい。

- (2) 令和3年度の病院経営は、13年連続して黒字を計上したところであるが、これまでの先端医療棟をはじめとした病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却の負担や、最新鋭の医療機器の導入に伴う負担も加わり、医師・看護師等の増員や、高額薬品・高額な手術材料の使用増、委託業務先の人件費高騰による委託費の増に伴う費用の増加、燃料単価など物価の高騰など、今後も厳しい経営が予想される。

このため、引き続き経済性と公共性の両立を図りながら、「新公立病院改革ガイドライン」に基づいた第5次中期経営計画の策定を視野に入れつつ、医療の質、患者サービス、経営の健全性で全国トップレベルとなるよう努められたい。また、富山県地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の明確化など、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応すると同時に、先端医療棟の整備や中央診療棟改修の効果を最大限に発揮させつつ、高度・専門的な医療の推進とさらなる経営の健全化に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応により厳しい経営状況が続くことが予想されるが、新たな診療報酬加算や国・県の交付金を活用し、収益の確保に努められたい。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、引き続き、施設再編の効果を最大限に発揮し、高度・先進的なリハビリ医療の提供と重症心身障害児者などに対する支援の充実に努められるとともに、療養介護棟の利用促進など、サービスの向上と効率的な経営が図られるよう、指定管理制度の適切な運用に努められたい。

また、富山県小児医療等提供体制検討会などの意見等も踏まえ、発達障害児のケアや子どもまわりの診療など小児医療等の充実に努められたい。

あわせて、病院事業会計においては、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却費が今後も継続して発生するところであり、引き続き事業会計の健全化にも努められたい。

第4 決算の概要

1 中央病院

(1) 事業概況

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減			
	利用 患者数	1日 平均	病床 利用率	利用 患者数	1日 平均	病床 利用率	利用 患者数	1日 平均	病床 利用率	
入 院 (人)	業務予定量 (A) (目標)	195,790	536	—	225,400	618	—	△ 29,610	△ 82	—
	実績(B)	199,254	546	74.5%	193,773	531	72.4%	5,481	15	—
	実績率 (B)/(A)×100	101.8%	—	—	86.0%	—	—	—	—	—
外 来 (人)	業務予定量 (A) (目標)	360,298	1,489	—	362,130	1,490	—	△ 1,832	△ 1	—
	実績(B)	347,638	1,437	—	324,281	1,334	—	23,357	103	—
	実績率 (B)/(A)×100	96.5%	—	—	89.5%	—	—	—	—	—
計 (人)	業務予定量 (A) (目標)	556,088	2,025	—	587,530	2,108	—	△ 31,442	△ 83	—
	実績(B)	546,892	1,983	—	518,054	1,865	—	28,838	118	—
	実績率 (B)/(A)×100	98.3%	—	—	88.2%	—	—	—	—	—

(注) 外来診療日数は、令和2年度：243日、令和3年度：242日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、29,409,925,822円(うち仮受消費税及び地方消費税53,856,740円)で、予算額30,035,420,000円に対し625,494,178円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は97.9%である。

病院事業収益の内訳は、医業収益25,223,202,607円(うち仮受消費税及び地方消費税35,775,528円)、医業外収益4,141,082,035円(うち仮受消費税及び地方消費税18,081,212円)、特別利益45,641,180円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)である。

収益的収入		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業収益	30,035,420,000	29,409,925,822	△ 625,494,178	
医業収益	25,900,718,000	25,223,202,607	△ 677,515,393	うち仮受消費税等 35,775,528円
医業外収益	4,127,051,000	4,141,082,035	14,031,035	うち仮受消費税等 18,081,212円
特別利益	7,651,000	45,641,180	37,990,180	うち仮受消費税等 0円

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、29,276,443,127 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,327,118,532 円)で、予算額 29,902,955,000 円に対し 626,511,873 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 97.9%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 28,987,586,852 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,326,848,663 円)、医業外費用 231,496,915 円(うち仮払消費税及び地方消費税 269,869 円)、特別損失 57,359,360 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

収益的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	29,902,955,000	29,276,443,127	△ 626,511,873	
医業費用	29,659,050,000	28,987,586,852	△ 671,463,148	うち仮払消費税等 1,326,848,663円
医業外費用	235,754,000	231,496,915	△ 4,257,085	うち仮払消費税等 269,869円
特別損失	7,651,000	57,359,360	49,708,360	うち仮払消費税等 0円
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、880,131,790 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)で、予算額 1,164,194,000 円に対し 284,062,210 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 75.6%である。

資本的収入の内訳は、企業債 532,000,000 円、国庫補助金 5,432,790 円、県補助金 19,085,000 円、出資金 324,720,000 円および資本剰余金 △1,106,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,164,194,000	880,131,790	△ 284,062,210	
企業債	811,000,000	532,000,000	△ 279,000,000	
国庫補助金	27,473,000	5,432,790	△ 22,040,210	
県補助金	0	19,085,000	19,085,000	
出資金	324,720,000	324,720,000	0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
資本剰余金	1,000,000	△ 1,106,000	△ 2,106,000	うち仮受消費税等 0円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,855,644,438円(うち仮払消費税及び地方消費税70,702,130円)で、予算額3,198,564,420円に対し342,919,982円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は89.3%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費767,437,737円(うち仮払消費税及び地方消費税70,702,130円)及び企業債償還金2,088,206,701円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	3,198,564,420	2,855,644,438	△ 342,919,982	
建設改良費	1,109,857,420	767,437,737	△ 342,419,683	うち仮払消費税等 70,702,130円
企業債償還金	2,088,207,000	2,088,206,701	△ 299	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

資本的収入額880,131,790円が資本的支出額2,855,644,438円に不足する額1,975,512,648円は、当年度消費税資本的収支調整額70,702,130円及び過年度分損益勘定留保資金1,730,810,518円で補てんしている。なお、不足する額174,000,000円については、令和3年度同意済企業債未発行分174,000,000円をもって翌年度に措置するものとしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益29,353,029,757円に対し、総費用29,236,732,121円で、116,297,636円の純利益を計上している。

医業収益25,187,427,079円は、入院収益16,504,318,567円、外来収益8,323,759,532円及びその他医業収益359,348,980円であり、前年度に比べ1,823,040,758円(7.8%)増加している。

これは、入院患者数、病床利用率の増により入院収益で1,185,194,725円(7.7%)、外来患者数の増により外来収益で585,440,923円(7.6%)、その他医業収益で52,405,110円(17.1%)いずれも増加したことによるもので

ある。

医業費用 27,676,230,655 円は、給与費 12,222,346,158 円、材料費 9,615,394,410 円、経費 3,584,354,082 円、減価償却費 2,132,613,370 円、資産減耗費 48,261,629 円及び研究研修費 73,261,006 円であり、前年度に比べ 1,632,965,657 円(6.3%)増加している。

これは、資産減耗費で 30,634,749 円(△38.8%)、研究研修費で 593,676 円(△0.8%)減少したものの、給与費で 326,493,345 円(2.7%)、材料費で 803,890,851 円(9.1%)、経費で 205,299,921 円(6.1%)、減価償却費で 328,509,965 円(18.2%)増加したことによるものである。

医業外収益 4,119,961,498 円は、受取利息及び配当金 11,000 円、他会計補助金 1,831,516,000 円、補助金 1,968,619,135 円、長期前受金戻入 95,044,887 円、その他医業外収益 224,770,476 円であり、前年度に比べ 16,986,265 円(△0.4%)減少している。

これは、受取利息及び配当金で 98,278 円(△89.9%)、補助金で 106,089,312 円(△5.1%)減少したものの、他会計補助金で 42,805,000 円(2.4%)、長期前受金戻入で 24,452,474 円(34.6%)、その他医業外収益で 21,943,851 円(10.8%)増加したことによるものである。

医業外費用 1,503,142,106 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 153,255,208 円、長期前払消費税勘定償却 45,603,298 円、関連教育病院実習費 2,200,005 円及び雑損失 1,302,083,595 円であり、前年度に比べ 81,970,693 円(5.8%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 45,351,982 円(△22.8%)減少したものの、長期前払消費税勘定償却で 13,035,656 円(40.0%)、関連教育病院実習費で 366,364 円(20.0%)、雑損失で 113,920,655 円(9.6%)増加したことによるものである。

以上の結果、医業収益から医業費用を減じた医業利益は△2,488,803,576 円であり、赤字となっている。一方、医業外収益から医業外費用を減じた医業外利益も 2,616,819,392 円となり、前年度に比べ △98,956,958 円(△3.6%)減少している。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 6,158,299,521 円は、繰越欠損金前年度末残高 6,274,597,157 円に当年度純利益 116,297,636 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金 1,632,006,725 円は、前年度末残高 1,631,526,725 円(受贈財産評価額 123,677,395 円、寄附金 55,430,682 円、補助金

1,444,972,846 円及びその他資本剰余金 7,445,802 円)に当年度発生高 480,000 円(受贈財産評価額 181,000 円、補助金 299,000 円)を加えたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 6,158,299,521 円は、全額翌年度繰越欠損金として
いる。

(6) 財政状態(貸借対照表)

ア 資産について

固定資産は、24,355,666,596 円であり、この内訳は、有形固定資産 23,533,823,579 円、無形固定資産 1,005,460 円及び投資その他の資産(長期前払消費税) 820,837,557 円である。

流動資産は、9,879,562,034 円であり、この内訳は、現金預金 4,762,042,357 円、未収金 4,961,919,481 円、貸倒引当金△2,858,557 円、貯蔵品 156,446,857 円及び前払費用 2,011,896 円である。

以上の資産総額は、34,235,228,630 円であり、前年度に比べ 456,988,177 円(△1.3%)の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、15,449,586,351 円であり、この内訳は、企業債(償還期限が1年を超えるもの) 10,128,414,047 円、リース債務(償還期限が1年を超えるもの) 161,303,965 円及び退職給付引当金 5,159,868,339 円である。

流動負債は、6,332,310,350 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 2,222,829,195 円及びリース債務 64,531,973 円、未払金 3,301,667,392 円、賞与引当金 584,675,217 円、法定福利費引当金 111,281,124 円及びその他流動負債 47,325,449 円である。

繰延収益長期前受金は 1,132,295,969 円である。

以上の負債総額は、22,914,192,670 円であり、前年度に比べ 898,485,813 円(△3.8%)の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 15,847,328,756 円である。

剰余金は、資本剰余金 1,632,006,725 円及び欠損金 6,158,299,521 円である。

以上の資本総額は、11,321,035,960 円であり、前年度に比べ 441,497,636 円(4.1%)の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー3,501,104,553円は、当年度純利益116,297,636円、減価償却費2,132,613,370円、固定資産除却損40,643,532円、退職給付引当金の増加額841,090,290円、賞与引当金の減少額△13,426,588円、法定福利費引当金の減少額△2,371,492円、貸倒引当金の増加額335,005円、長期前受金戻入額△95,044,887円、受取利息及び配当金△11,000円、支払利息153,255,208円、未収金の減少額654,253,740円、未払金の減少額△92,949,686円、たな卸資産の増加額△45,183,609円、前払費用の減少額2,642円、長期前払消費税の増加額△24,286,350円、その他流動負債の減少額△10,866,393円の合計額3,654,351,418円に、受取利息及び配当金8,343円、支払利息及び企業債取扱諸費△153,255,208円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△734,076,067円は、有形固定資産の取得による支出△756,573,150円、国庫補助金等による収入22,497,083円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,222,214,140円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入532,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△2,088,206,701円、リース債務返済支出9,272,561円、他会計からの出資による収入324,720,000円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金増加額は1,544,814,346円となり、資金期首残高3,217,228,011円に対し、資金期末残高は、4,762,042,357円となった。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

(1) 事業概況

平成28年1月の開院時から指定管理者(社会福祉法人富山県社会福祉総合センター)が運営しており、診療収入等の医業収益は、利用料金制により指定管理者で計上し、病院の運営費用に充てている。

このため、病院事業会計では、指定管理料等に対する他会計補助金を医業外収益に、指定管理料を医業費用にそれぞれ計上している。

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減			
	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	
入院(人)	業務予定量(A) (目標)	75,090	206	-	73,000	200	-	2,090	6	-
	実績(B)	73,859	202	93.1%	73,801	202	92.7%	58	0	-
	実績率(B) / (A) × 100	98.4%	-	-	101.1%	-	-	-	-	-
外来(人)	業務予定量(A) (目標)	79,860	330	-	80,190	330	-	△330	0	-
	実績(B)	76,095	314	-	76,938	317	-	△843	△3	-
	実績率(B) / (A) × 100	95.3%	-	-	95.9%	-	-	-	-	-
計(人)	業務予定量(A) (目標)	154,950	536	-	153,190	530	-	1,760	6	-
	実績(B)	149,954	516	-	150,739	519	-	△785	△3	-
	実績率(B) / (A) × 100	96.8%	-	-	98.4%	-	-	-	-	-

(注) 外来診療日数は、令和2年度243日、令和3年度242日。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、1,043,910,209円で、予算額1,084,371,000円に対し40,460,791円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は96.3%である。

病院事業収益の内訳は、医業外収益の他会計補助金578,710,703円、長

期前受金戻入 378,694,983 円、その他医業外収益 17,749,004 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,603,813 円)及び特別利益 68,755,519 円である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	うち仮受消費税等 円
病院事業収益	1,084,371,000	1,043,910,209	△ 40,460,791	1,603,813
医業外収益	1,015,616,000	975,154,690	△ 40,461,310	1,603,813
特別利益	68,755,000	68,755,519	519	0

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、1,007,720,740 円で、予算額 1,051,799,000 円に対し 44,078,260 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 95.8%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 944,643,103 円(うち仮払消費税及び地方消費税 51,482,721 円)、医業外費用 63,077,637 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	1,051,799,000	1,007,720,740	44,078,260	うち仮払消費税 51,482,721円
医業費用	985,733,000	944,643,103	41,089,897	
医業外費用	66,066,000	63,077,637	2,988,363	
特別損失	0	0	0	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、333,674,750 円で、予算額 339,995,000 円に対し 6,320,250 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 98.1%である。

なお、繰越額は 0 円で、不用額は 6,320,250 円である。

資本的収入の内訳は、企業債 88,000,000 円、国庫補助金 2,431,000 円、県補助金 243,117,000 円、出資金 126,750 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	339,995,000	333,674,750	△ 6,320,250	
企業債	95,000,000	88,000,000	△ 7,000,000	
国庫補助金	1,322,000	2,431,000	1,109,000	
県補助金	243,117,000	243,117,000	0	
出資金	556,000	126,750	△ 429,250	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、333,743,800円(うち仮払消費税及び地方消費税8,238,800円)で、予算額340,829,000円に対し7,085,200円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は97.9%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費90,626,800円(うち仮払消費税及び地方消費税8,238,800円)及び企業債償還金243,117,000円である。

なお、繰越額は0円で、不用額は7,085,200円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	340,829,000	333,743,800	△ 7,085,200	
建設改良費	97,712,000	90,626,800	△ 7,085,200	うち仮払消費税等 8,238,800円
企業債償還金	243,117,000	243,117,000	0	

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益1,042,306,396円に対し、総費用1,006,116,927円で、純利益36,189,469円を計上している。

医業費用893,160,382円は、経費515,190,593円、減価償却費376,868,619円及び資産減耗費1,101,170円である。

医業外収益973,550,877円は、他会計補助金578,710,703円、長期前受金戻入378,694,983円及びその他医業外収益16,145,191円である。

医業外費用112,956,545円は、支払利息及び企業債取扱諸費24,423,774円、長期前払消費税勘定償却38,653,863円及び雑損失49,878,908円である。

特別利益68,755,519円は、全額その他特別利益68,755,519円である。
以上の結果、当年度純利益は36,189,469円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 238,790,625 円は、繰越欠損金前年度末残高 274,980,094 円から当年度純利益 36,189,469 円を差し引いたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金は、0 円である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 238,790,625 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、9,289,087,974 円であり、この内訳は、有形固定資産 8,726,268,678 円、無形固定資産 648,000 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）562,171,296 円である。

流動資産は、184,358,349 円であり、この内訳は、現金預金 132,772,970 円及び未収金 51,585,379 円である。

以上の資産総額は、9,473,446,323 円であり、前年度に比べ 316,262,565 円（3.2%）の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、5,184,746,000 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）である。

流動負債は、432,808,550 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 275,705,000 円及び未払金 157,103,550 円である。

繰延収益は、4,061,862,908 円であり、この内訳は、長期前受金の受贈財産評価額 1,093,500,597 円及び補助金 5,118,987,618 円、長期前受金収益化累計額の受贈財産評価額 △281,280,836 円及び補助金 △1,869,344,471 円である。

以上の負債総額は 9,679,417,458 円であり、前年度に比べ 352,578,784 円（3.5%）の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、32,819,490 円であり、この内訳は、自己資本金 32,819,490 円である。

剰余金は、欠損金 238,790,625 円である。

以上の資本総額は、△205,971,135円であり、前年度に比べ36,316,219円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー △51,622,126円は、当年度純利益36,189,469円、減価償却費376,868,619円、固定資産除却損1,101,170円、長期前受金戻入額△378,694,983円、支払利息24,423,774円、未収金等の増加額△119,471,212円、未払金等の増加額1,969,748円、長期前払消費税の減少額30,415,063円の合計額△27,198,352円に、支払利息及び企業債取扱い諸費△24,423,774円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー 163,160,000円は、有形固定資産の取得による支出△82,388,000円、国庫補助金等による収入245,548,000円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー △154,990,250円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入88,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△243,117,000円、他会計からの出資金126,750円の合計額である。

これらの結果、当年度資金減少額は43,452,376円となり、資金期首残高176,225,346円に対し、資金期末残高は、132,772,970円となった。

<資料>

中央病院

ア 損益計算書比率表

区 分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業収益	24,945,290	23,364,386	93.7	25,187,427	101.0	107.8
入院収益	16,701,766	15,319,124	91.7	16,504,319	98.8	107.7
外来収益	7,903,967	7,738,319	97.9	8,323,760	105.3	107.6
その他医業収益	339,557	306,943	90.4	359,348	105.8	117.1
医業費用	25,780,834	26,043,265	101.0	27,676,231	107.4	106.3
給与費	11,349,022	11,895,853	104.8	12,222,346	107.7	102.7
材料費	9,213,811	8,811,504	95.6	9,615,395	104.4	109.1
経費	3,244,060	3,379,054	104.2	3,584,354	110.5	106.1
減価償却費	1,855,234	1,804,103	97.2	2,132,613	115.0	118.2
資産減耗費	11,168	78,896	706.4	48,262	432.1	61.2
研究研修費	107,539	73,855	68.7	73,261	68.1	99.2
医業利益	△ 835,544	△ 2,678,879	320.6	△ 2,488,804	297.9	92.9
医業外収益	2,223,000	4,136,947	186.1	4,119,961	185.3	99.6
受取利息及び配当金	554	109	19.7	11	2.0	10.1
他会計補助金	1,781,240	1,788,711	100.4	1,831,516	102.8	102.4
補助金	120,380	2,074,708	1,723.5	1,968,619	1,635.3	94.9
長期前受金戻入	71,918	70,592	98.2	95,045	132.2	134.6
その他医業外収益	248,908	202,827	81.5	224,770	90.3	110.8

(注) 指数は、令和元年度を100とする。

区 分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業外費用	1,376,152	1,421,171	103.3	1,503,142	109.2	105.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	236,960	198,607	83.8	153,255	64.7	77.2
長期前払消費税 勘定償却	29,557	32,568	110.2	45,603	154.3	140.0
関連教育病院実習費	1,831	1,834	100.2	2,200	120.2	120.0
雑損失	1,107,804	1,188,162	107.3	1,302,084	117.5	109.6
医業外利益	846,848	2,715,776	320.7	2,616,819	309.0	96.4
経常利益	11,304	36,897	326.4	128,015	1,132.5	347.0
特別利益	0	361,862	皆増	45,641	皆増	12.6
特別損失	0	361,847	皆増	57,359	皆増	15.9
当年度純利益	11,304	36,912	326.5	116,297	1,028.8	315.1

イ 貸借対照表比率表

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	24,355,667	74.3	74.2	71.1	100.0	104.9	99.2	94.6
(1) 有形固定資産	23,533,824	72.5	71.9	68.7	100.0	104.1	98.1	94.3
土地	949,819	2.6	2.7	2.8	100.0	109.8	109.8	100.0
建物	17,556,900	56.2	52.2	51.3	100.0	97.3	94.4	97.0
構築物	1,110,067	2.8	3.1	3.2	100.0	115.8	118.3	102.2
器械備品	3,615,915	9.8	13.1	10.6	100.0	140.3	111.9	79.7
車両	13,064	0.0	0.0	0.0	100.0	3387.6	2791.5	82.4
リース資産	238,317	0.7	0.7	0.7	100.0	96.8	101.2	104.5
建設仮勘定	49,742	0.3	0.1	0.1	100.0	29.4	44.4	151.1
(2) 無形固定資産	1,005	0.0	0.0	0.0	100.0	93.8	87.5	93.3
電話加入権	496	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	509	0.0	0.0	0.0	100.0	89.1	78.1	87.6
(3) 投資その他の資産	820,838	1.7	2.3	2.4	100.0	140.1	144.4	103.0
(長期前払消費税)	820,838	1.7	2.3	2.4	100.0	140.1	144.4	103.0
2 流動資産	9,879,562	25.7	25.8	28.9	100.0	105.1	116.1	110.5
(1) 現金預金	4,762,042	10.3	9.3	13.9	100.0	94.3	139.6	148.0
(2) 未収金	4,961,920	15.0	16.2	14.5	100.0	113.5	100.3	88.4
(3) 貸倒引当金	△ 2,859	0.0	0.0	0.0	100.0	97.9	110.9	113.3
(4) 貯蔵品	156,447	0.5	0.3	0.5	100.0	72.8	102.4	140.6
(5) 前払費用	2,012	0.0	0.0	0.0	100.0	103.0	102.9	99.9
(6) その他流動資産	0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	-
資産合計	34,235,229	100.0	100.0	100.0	100.0	104.9	103.6	98.7

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	15,449,586	45.3	47.0	45.1	100.0	108.7	103.1	94.8
(1) 企業債	10,128,414	32.9	34.1	29.6	100.0	108.7	93.1	85.7
(2) リース債務	161,304	0.5	0.4	0.5	100.0	93.8	98.8	105.4
(3) 引当金	5,159,868	12.0	12.4	15.1	100.0	109.2	130.5	119.5
2 流動負債	6,332,311	19.4	18.2	18.5	100.0	98.4	98.6	100.3
(1) 企業債	2,222,829	7.8	6.0	6.5	100.0	81.3	86.5	106.4
(2) リース債務	64,532	0.2	0.2	0.2	100.0	102.6	104.3	101.6
(3) 未払金	3,301,667	9.3	9.8	9.6	100.0	110.9	107.9	97.3
(4) 引当金	695,957	2.0	2.1	2.0	100.0	108.5	106.0	97.8
(5) その他流動負債	47,326	0.2	0.2	0.1	100.0	81.3	66.1	81.3
3 繰延収益	1,132,296	3.8	3.5	3.3	100.0	94.8	89.0	93.9
(1) 長期前受金	2,211,834	6.7	6.4	6.5	100.0	99.7	99.5	99.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,079,538	△ 2.9	△ 2.9	△ 3.2	100.0	106.3	113.4	106.7
負債合計	22,914,193	68.6	68.6	66.9	100.0	105.0	101.0	96.2
4 資本金	15,847,329	46.0	44.7	46.3	100.0	102.1	104.2	102.1
(1) 自己資本金	15,847,329	46.0	44.7	46.3	100.0	102.1	104.2	102.1
5 剰余金	△ 4,526,293	△ 14.6	△ 13.4	△ 13.2	100.0	96.1	93.7	97.5
(1) 資本剰余金	1,632,007	4.5	4.7	4.8	100.0	110.1	110.1	100.0
受贈財産評価額	123,858	0.4	0.4	0.4	100.0	100.9	101.1	100.1
寄附金	55,431	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	1,445,272	3.9	4.2	4.2	100.0	111.5	111.5	100.0
その他資本剰余金	7,446	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	6,158,300	19.1	18.1	18.0	100.0	99.4	97.6	98.1
当年度未処理欠損金	6,158,300	19.1	18.1	18.0	100.0	99.4	97.6	98.1
資本合計	11,321,036	31.4	31.4	33.1	100.0	104.8	109.1	104.1
負債資本合計	34,235,229	100.0	100.0	100.0	100.0	104.9	103.6	98.7

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	11,304	36,912	116,298
減価償却費	1,855,233	1,804,103	2,132,613
固定資産除却損	5,900	70,509	40,644
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,948	365,130	841,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,113	46,902	△ 13,427
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,910	8,589	△ 2,371
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 952	△ 54	335
長期前受金戻入額	△ 71,917	△ 70,592	△ 95,045
受取利息及び受取配当金	△ 554	△ 109	△ 11
支払利息	236,960	198,607	153,255
未収金等の増減額(△は増加)	△ 293,593	△ 669,559	654,254
未払金等の増減額(△は減少)	△ 424	334,020	△ 92,950
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 34,517	41,560	△ 45,184
前払費用の増減額(△は増加)	3	△ 59	2
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 30,659	△ 228,146	△ 24,286
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6	0	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,868	△ 13,381	△ 10,866
小 計	1,705,629	1,924,432	3,654,351
受取利息及び受取配当金	611	107	8
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 236,960	△ 198,607	△ 153,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,280	1,725,932	3,501,104
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,877	△ 2,846,286	△ 756,573
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	289,573	154,276	22,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,304	△ 2,692,010	△ 734,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	523,900	3,034,000	532,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,926,408	△ 2,568,888	△ 2,088,207
リース債務返済支出	30,144	△ 8,532	9,273
他会計からの出資による収入	270,241	315,871	324,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,102,123	772,451	△ 1,222,214
資金増加額(又は減少額)	△ 359,147	△ 193,627	1,544,814
資金期首残高	3,770,002	3,410,855	3,217,228
資金期末残高	3,410,855	3,217,228	4,762,042

エ 経営比率に関する調

項 目		算 出 基 礎		元年度	2年度	3年度
総収益対総費用比率		総 収 益	$\frac{29,353,029千円}{29,236,731千円} \times 100$	100.0	100.1	100.4
総 費 用						
医療収益 対 医療費用比率		医療収益 (注1)	$\frac{25,428,302千円}{27,676,230千円} \times 100$	97.5	90.5	91.9
医 業 費 用						
流 動 比 率		流 動 資 産	$\frac{9,879,562千円}{6,332,310千円} \times 100$	132.6	141.6	156.0
流 動 負 債						
自己資本構成比率		自己資本金+剰余金	$\frac{11,321,036千円}{34,235,229千円} \times 100$	31.4	31.4	33.1
負 債 資 本 合 計						
固定資産 対 長期資本比率		固 定 資 産	$\frac{24,355,667千円}{26,770,622千円} \times 100$	96.8	94.8	91.0
固 定 負 債 + 資 本 合 計						
企業債償還額 対 減価償却費比率		企業債償還元金	$\frac{2,088,207千円}{2,132,613千円} \times 100$	103.8	142.4	97.9
減 価 償 却 費						
外 来 診 療 収 入 に 対 す る 比 率 (入 院 +)	企業債償還元金	企業債償還元金	$\frac{2,088,207千円}{24,828,078千円} \times 100$	7.8	11.1	8.4
	診療収入	診療収入				
	企業債利息	企業債利息	$\frac{152,922千円}{24,828,078千円} \times 100$	1.0	0.9	0.6
診療収入	診療収入					
企業債元利償還金	企業債元利償還金	$\frac{2,241,129千円}{24,828,078千円} \times 100$	8.8	12.0	9.0	
診療収入	診療収入					
職員給与費 対 医療収益比率		職員給与費 (注2)	$\frac{10,540,906千円}{25,428,302千円} \times 100$	41.9	49.3	41.5
医 業 収 益						
病 床 利 用 率	一 般	年延一般入院患者数	$\frac{186,645人}{242,725床} \times 100$	84.6	74.3	76.9
	結 核	年延結核入院患者数	$\frac{672人}{5,840床} \times 100$	12.1	16.6	11.5
	精 神	年延精神入院患者数	$\frac{11,836人}{18,250床} \times 100$	69.9	67.3	64.9
	感 染	年延感染入院患者数	$\frac{101人}{730床} \times 100$	6.3	11.6	13.8
	計	年延入院患者数	$\frac{199,254人}{267,545床} \times 100$	81.8	72.4	74.5
平均在院日数 (一般)		年延在院患者数	$\frac{169,680人}{17,010人}$	10.4日	10.5日	10.0日
		(新入院患者数 + 退 院患者数) ÷ 2				

項 目			算 出 基 礎		元年度	2年度	3年度	
患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	入院	年延入院患者数 診療日数	<u>199,254人</u> 365日	人 600	人 531	人 546	
		外来	年延外来患者数 診療日数	<u>347,638人</u> 242日	1,501	1,334	1,437	
	外来 入院患者比率		年延外来患者数 年延入院患者数	<u>347,638人</u> 199,254人	×100	164.2%	167.4%	174.5%
	職 員 一 人 一 日 患 者 数	医 師	入院	年延入院患者数 年延医師数	<u>199,254人</u> 79,144人	人 2.7	人 2.4	人 2.5
			外来	年延外来患者数 年延医師数	<u>347,638人</u> 79,144人	4.5	4.0	4.4
		看 門 職 員	入院	年延入院患者数 年延看護部門職員数	<u>199,254人</u> 273,750人	0.8	0.7	0.7
外来			年延外来患者数 年延看護部門職員数	<u>347,638人</u> 273,750人	1.4	1.2	1.3	
紹介患者率		紹介患者数 初診患者数		<u>16,670人</u> 20,482人	×100	84.0%	83.8%	81.4%
収 入	当 た り 診 療 収 入 患 者 一 人 一 日	入 院		入 院 収 益 年延入院患者数	<u>16,504,319千円</u> 199,254人	円 76,110	円 79,057	円 82,831
		う ち	投薬注射収入	投薬注射収入 年延入院患者数	<u>1,565,988千円</u> 199,254人	6,712	6,990	7,859
			検査収入	検 査 収 入 年延入院患者数	<u>628,851千円</u> 199,254人	2,987	3,086	3,156
			X線収入	X 線 収 入 年延入院患者数	<u>280,304千円</u> 199,254人	1,362	1,365	1,407
		外 来		外 来 収 益 年延外来患者数	<u>8,323,759千円</u> 347,638人	21,937	23,863	23,944
		う ち	投薬注射収入	投薬注射収入 年延外来患者数	<u>4,457,396千円</u> 347,638人	10,348	12,041	12,822
	検査収入		検 査 収 入 年延外来患者数	<u>1,389,771千円</u> 347,638人	3,624	3,661	3,998	
	X線収入		X 線 収 入 年延外来患者数	<u>892,903千円</u> 347,638人	2,458	2,449	2,568	
	職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	医 師		診 療 収 入 年 延 医 師 数	<u>24,828,078千円</u> 79,144人	307,564	287,360	313,708
		看 護 部 門 職 員		診 療 収 入 年延看護部門職員数	<u>24,828,078千円</u> 273,750人	92,943	87,404	90,696
費 用	患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	投薬	投 薬 薬 品 費 年延総患者数		<u>996,790千円</u> 546,892人	1,190	1,669	1,823
		注射	注 射 薬 品 費 年延総患者数		<u>4,248,502千円</u> 546,892人	7,435	7,982	7,768
	計		薬 品 費 年延総患者数		<u>5,245,292千円</u> 546,892人	8,624	9,651	9,591

項 目		算 出 基 礎		元年度	2年度	3年度
費 用	入院患者一人一日当 たり給食材料費	給食材料費 年延入院患者数	$\frac{159,377千円}{199,254人}$	741円	793円	800円
	使 用 品 効 率	投薬	$\frac{投薬薬品収入}{投薬薬品費} \times 100$ $\frac{1,092,548千円}{996,790千円} \times 100$	% 110.4	% 103.5	% 109.6
		注射	$\frac{注射薬品収入}{注射薬品費(造影剤除く)} \times 100$ $\frac{4,641,068千円}{4,118,117千円} \times 100$	105.4	107.1	112.7
診 対 療 す る 入 割 に 合	投薬注射収入	$\frac{投薬注射収入}{診療収入} \times 100$ $\frac{5,733,616千円}{24,828,078千円} \times 100$	21.1	22.8	23.1	
	検 査 収 入	$\frac{検査収入}{診療収入} \times 100$ $\frac{2,018,622千円}{24,828,078千円} \times 100$	8.0	7.7	8.1	
	X 線 収 入	$\frac{X線収入}{診療収入} \times 100$ $\frac{1,173,207千円}{24,828,078千円} \times 100$	4.8	4.6	4.7	
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬 品 費 医業収益(注1)	$\frac{5,245,292千円}{25,428,302千円} \times 100$	19.9	20.5	20.6
		その他 医療材料	$\frac{その他医療材料費}{医業収益(注1)} \times 100$ $\frac{4,210,725千円}{25,428,302千円} \times 100$	16.1	16.3	16.6
		計	$\frac{医療材料費}{医業収益(注)} \times 100$ $\frac{9,456,017千円}{25,428,302千円} \times 100$	36.0	36.8	37.2
	職 員 給 与 費	$\frac{職員給与費(注2)}{医業収益(注1)} \times 100$ $\frac{10,540,906千円}{25,428,302千円} \times 100$	41.9	49.3	41.5	
	院外処方箋発行率	$\frac{院外処方箋発行枚数}{外来投薬処方箋発行枚数} \times 100$ $\frac{141,699枚}{151,030枚} \times 100$	93.8	94.4	93.8	
検 査 の 状 況	患者100人当 たり 検査件数	$\frac{年間検査件数}{年延総患者数} \times 100$ $\frac{3,455,585件}{546,892人} \times 100$	件 610.1	件 631.0	件 631.9	
	患者100人当 たり X線件数	$\frac{年間X線件数}{年延総患者数} \times 100$ $\frac{252,721件}{546,892人} \times 100$	45.0	45.3	46.2	
	検査技師一人当 たり 検査件数	$\frac{年間検査件数}{年度末検査技師数}$ $\frac{3,455,585件}{36人}$	101,065	93,402	95,988	
	検査技師一人当 たり 検査収入	$\frac{検査収入}{年度末検査技師数}$ $\frac{2,018,622千円}{36人}$	56,037千円	51,007千円	56,073千円	
	X線技師一人当 たり X線件数	$\frac{年間X線件数}{年度末X線技師数}$ $\frac{252,721件}{31人}$	8,704件	7,825件	8,152件	
	X線技師一人当 たり X線収入	$\frac{X線収入}{年度末X線技師数}$ $\frac{1,173,207千円}{31人}$	39,480千円	35,284千円	37,845千円	

項	目	算	出	基	礎	元年度	2年度	3年度
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医 師	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{217\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		人 29.7	人 30.2	人 29.6
	看護部門職員	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{741\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		97.8	97.3	101.1
	薬剤部門職員	$\frac{\text{年度末薬剤部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{25\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		3.1	3.4	3.4
	事務部門職員	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{49\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		6.5	6.7	6.7
	給食部門職員	$\frac{\text{年度末給食部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{7\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		1.0	1.0	1.0
	X線部門職員	$\frac{\text{年度末X線部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{31\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		4.1	4.1	4.2
	検査部門職員	$\frac{\text{年度末検査部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{36\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		4.8	4.8	4.9
	その他部門職員	$\frac{\text{年度末その他部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{47\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		6.3	6.3	6.4
	計	$\frac{\text{年度末全職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{1,153\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		153.3	153.6	157.3

(注1) 全国比較のため、医業収益に救命救急補助金240,875千円を含む。

(注2) 全国比較のため、職員給与費は決算統計の数値としている。

リハビリテーション病院・こども支援センター

ア 損益計算書

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
医業収益	0	0	0
その他医業収益	0	0	0
医業費用	975,684	960,408	893,160
経費	579,874	561,612	515,190
減価償却費	394,360	395,812	376,869
資産減耗費	1,450	2,984	1,101
医業損失	975,684	960,408	893,160
医業外収益	1,044,582	1,050,972	973,551
受取利息及び配当金	0	0	0
他会計補助金	640,855	630,012	578,711
補助金	0	0	0
長期前受金戻入	387,689	407,132	378,695
その他医業外収益	16,038	13,828	16,145
医業外費用	110,072	117,898	112,957
支払利息及び企業債取扱諸費	26,537	25,397	24,424
長期前払消費税勘定償却	37,463	37,758	38,654
雑損失	46,072	57,743	49,879
経常利益 (△損失)	△ 41,174	△ 27,334	△ 32,566
特別利益	62,252	67,244	68,755
特別損失	0	0	0
当年度純利益 (△損失)	21,078	39,910	36,189

イ 貸借対照表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
1 固定資産	9,849,668	9,612,614	9,289,088
(1) 有形固定資産	9,236,442	9,019,308	8,726,269
建物	8,053,843	7,950,209	7,740,066
構築物	756,486	701,304	646,123
器械備品	391,538	367,795	340,080
建設仮勘定	34,575	0	0
(2) 無形固定資産	792	720	648
その他無形固定資産	792	720	648
(3) 投資その他の資産	612,434	592,586	562,171
長期前払消費税	612,434	592,586	562,171
2 流動資産	141,077	177,095	184,358
(1) 現金預金	139,944	176,225	132,773
(2) 未収金	1,133	870	51,585
資産合計	9,990,745	9,789,709	9,473,446
3 固定負債	5,425,968	5,372,451	5,184,746
(1) 企業債	5,425,968	5,372,451	5,184,746
4 流動負債	393,967	398,251	432,809
(1) 企業債	280,165	243,117	275,705
(2) 未払金	113,802	155,134	157,104
(3) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	4,453,030	4,261,294	4,061,863
(1) 長期前受金	5,693,086	5,968,169	6,212,488
受贈財産評価額	1,099,811	1,094,729	1,093,500
補助金	4,593,275	4,873,440	5,118,988
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,240,056	△ 1,706,875	△ 2,150,625
受贈財産評価額	△ 191,100	△ 238,142	△ 281,281
補助金	△ 1,048,956	△ 1,468,733	△ 1,869,344
負債合計	10,272,965	10,031,996	9,679,418
6 資本金	32,671	32,693	32,819
(1) 自己資本金	32,671	32,693	32,819
(2) 借入資本金	-	-	-
企業債	-	-	-
7 剰余金	△ 314,891	△ 274,980	△ 238,791
(1) 資本剰余金	-	-	-
補助金	-	-	-
(2) 欠損金	314,891	274,980	238,791
当年度未処理欠損金	314,891	274,980	238,791
資本合計	△ 282,220	△ 242,287	△ 205,972
負債資本合計	9,990,745	9,789,709	9,473,446

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	21,078	39,910	36,189
減価償却費	394,359	395,812	376,869
固定資産除却損	1,450	2,984	1,101
長期前受金戻入額	△ 387,689	△ 407,132	△ 378,695
支払利息	26,537	25,397	24,424
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 51,361	△ 66,981	△ 119,471
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 17,469	41,332	1,970
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	31,545	19,847	30,415
その他流動負債の増減額 (△は減少)			
小計	18,450	51,169	△ 27,198
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 26,537	△ 25,397	△ 24,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,087	25,772	△ 51,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 62,055	△ 179,113	△ 82,388
無形固定資産の取得による支出			
国庫補助金等による収入	250,539	280,165	245,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,484	101,052	163,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,500	189,600	88,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,539	△ 280,165	△ 243,117
他会計からの出資による収入	422	22	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,617	△ 90,543	△ 154,990
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,220	36,281	△ 43,452
資金期首残高	142,164	139,944	176,225
資金期末残高	139,944	176,225	132,773